

2018年3月期 第3四半期決算報告

2018/2/14

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

- 第一生命ホールディングスの隅野です。
- 本日は、第一生命グループの2018年3月期 第3四半期決算報告の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

連結業績

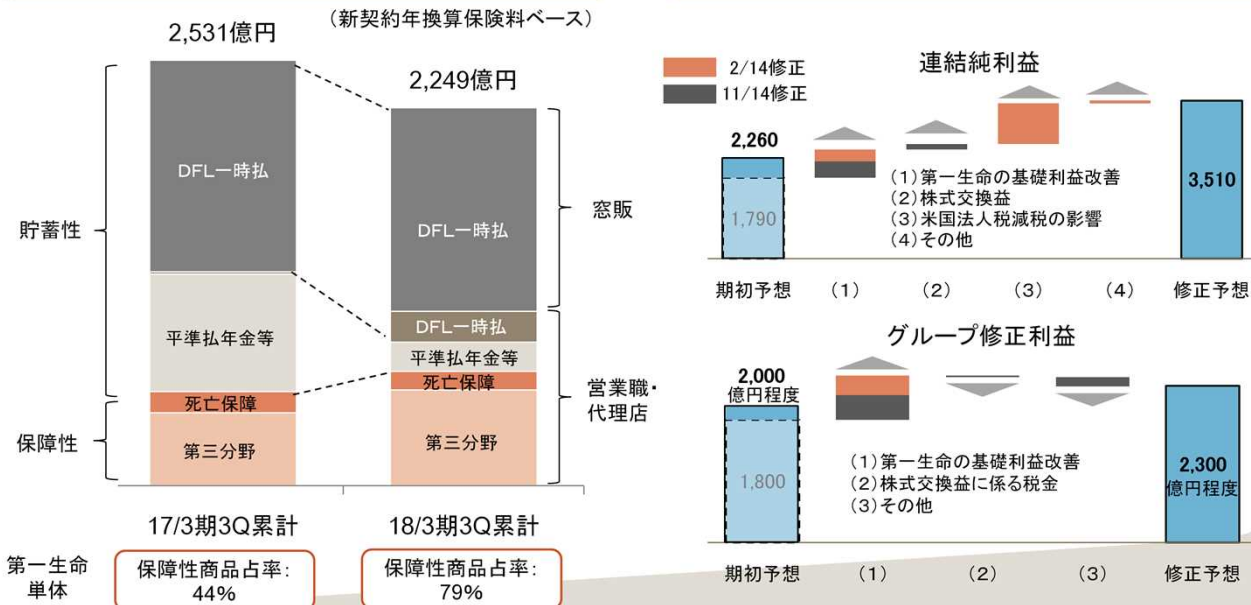
第一生命グループ業績 - 決算ハイライト



- お客さまニーズや経済環境等を踏まえた商品・チャネルミックスの戦略的シフトが進む。
- 業績は想定を上回る進捗となり、通期業績予想を再度上方修正。
- プロテクティブが過去最大となる新たな買収で合意。

国内生保3社で商品・チャネルの戦略的シフトが進む

通期業績予想を上方修正



2

- 第一生命グループの業績ハイライトをお示ししています。
- 国内生命保険事業では、引き続き環境変化に応じた商品・チャネルミックスの戦略的シフトを進めています。また経済環境の改善を背景にグループ業績は会社予想を上回る進捗を見せており、グループ修正利益を上方修正したほか、海外生命保険事業における一時的利益もあり、連結純利益予想を上方修正しました。
- また1月20日のプレスリリースの通り、米国子会社のプロテクティブは、米国リバティライフ社の個人保険・年金の既契約ブロックを再保険形式で買収することで合意しています。プロテクティブは伝統的な保険事業と買収事業を併せ持ち、高い成長と収益貢献を実現してきました。今回はプロテクティブとして過去最大の買収となりましたが、手元資金で賄い、引き続き米国市場でのさらなる成長が期待されます。買収手続きの完了は、2018年度上半期を見込んでいます。
- 第3四半期決算のポイントは3ページにまとめています。次のページをご覧ください。

- 今四半期の営業業績は順調に推移し、累計で堅調な実績を維持。
国内生保事業では、第一生命の保障性商品の販売が伸展し、第一フロンティア生命の外貨建商品等の販売も好調。海外生保事業も各社順調。
- 連結業績は増収・増益。第一生命は、好調な国内外株式市場等を背景に、利息配当金収入を中心とした運用収益の増加等により利益改善。
また、第一フロンティア生命・海外生保各社は順調に進捗。結果、グループ修正利益・連結純利益は、想定を上回る進捗。
- 金融経済環境が大きく悪化しなければ通期業績は予想に対して更なる改善が見込まれることから、グループ修正利益の予想を上方修正。
連結純利益は、米国の法人税減税に伴うプロテクティブの一時的利益(グループ修正利益からは控除)もあり、大幅に上方修正。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、営業業績についてです。第一生命では商品ポートフォリオを保障性にシフトする戦略を継続し、主力商品の販売が順調に推移しました。第3四半期累計の新契約年換算保険料のうち、保障性商品の占率は約8割となっています。また、根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命が商品改定や新商品投入を行った結果、販売量が大きく改善しました。第一生命の営業職によるフロンティア商品の販売も本格化し、国内生保3社で環境に応じた商品・チャネルミックスの戦略的シフトが進んでいます。海外でも各国で新契約が順調な伸びを見せました。
- 第二に、連結業績についてです。前年同期比で増収・増益となり、連結純利益・グループ修正利益共に想定を上回る進捗となりました。中でも第一生命は内外金融経済環境の改善等に伴い、想定を大幅に上回る進捗となりました。2017年12月末の保有契約と経済前提をベースに試算したグループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得に加え、株価等、経済前提の改善により約6.4兆円と17年9月末から増加しました。
- 第三に、通期業績予想についてです。17年11月に経済環境の改善を背景に通期予想を上方修正しました。足元では株式市場が調整色を強めていますが、今後、著しい環境悪化がなければ、通期業績は更なる改善が見込まれることから、グループ修正利益の予想を上方修正しました。また米国の法人税減税に伴うプロテクティブの一時的利益を加えたことにより、連結純利益予想を大幅に上方修正しました。なお、この一時的利益は、修正利益の対象外となります。
- 4ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - 連結主要業績(要約)



連結損益計算書

(億円)

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	増減
経常収益	47,286	52,057	+4,770
保険料等収入	32,451	34,908	+2,456
資産運用収益	11,872	14,794	+2,921
うち利息・配当金等収入	7,869	8,846	+976
うち有価証券売却益	1,772	1,513	△258
うち為替差益	-	221	+221
うち特別勘定資産運用益	972	2,437	+1,465
その他経常収益	2,962	2,354	△607
経常費用	44,021	48,606	+4,584
うち保険金等支払金	26,412	27,122	+710
うち責任準備金等繰入額	7,262	12,214	+4,952
うち資産運用費用	2,569	2,015	△553
うち有価証券売却損	689	717	+28
うち有価証券評価損	116	16	△100
うち金融派生商品費用	310	501	+191
うち為替差損	586	-	△586
うち事業費	4,670	4,770	+100
経常利益	3,265	3,451	+185
特別利益	171	338	+166
特別損失	312	171	△141
契約者配当準備金繰入額	660	699	+38
税金等調整前四半期純利益	2,463	2,918	+454
法人税等合計	628	926	+297
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	1,992	+157

連結貸借対照表

(億円)

	17/3末	17/12末	増減
資産の部合計	519,858	542,940	+23,081
うち現金・コール	9,804	11,503	+1,699
うち買入金銭債権	1,982	1,906	△76
うち有価証券	436,509	456,956	+20,446
うち貸付金	35,666	34,845	△820
うち有形固定資産	11,384	11,354	△29
うち繰延税金資産	1	1	△0
負債の部合計	488,485	503,321	+14,835
うち保険契約準備金	446,941	455,795	+8,853
うち責任準備金	437,402	446,201	+8,798
うち社債	9,897	9,715	△181
うちその他負債	18,520	21,253	+2,733
うち退職給付に係る負債	4,215	4,277	+62
うち価格変動準備金	1,746	1,897	+150
うち繰延税金負債	3,244	5,946	+2,701
純資産の部合計	31,372	39,618	+8,245
うち株主資本合計	13,007	14,355	+1,347
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	25,249	+6,896
うちその他有価証券評価差額金	19,060	26,237	+7,176
うち土地再評価差額金	△175	△179	△4

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

- 連結損益計算書・連結貸借対照表を掲載しています。
- 5ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - 連結主要業績



- 連結経常収益は、第一フロンティア生命の保険料等収入の増加等により増収。
- 連結純利益は業績予想に対して順調に進捗。グループ修正利益は1,683億円。

(億円) <参考>

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計(a)	前年同期比		2017/11/14 発表予想(b)	進捗率 (a/b)	2018/2/14 発表予想
連結経常収益	47,286	52,057	+ 4,770	+ 10%	60,040	87%	67,150
第一生命	29,591	27,783	△ 1,808	△ 6%	36,630	76%	36,630
第一フロンティア生命	8,669	14,152	+ 5,483	+ 63%	10,120	140%	17,230
プロテクティブ(百万米ドル) ⁽¹⁾	6,723	7,306	+ 583	+ 9%	8,710	84%	8,710
TAL(百万豪ドル) ⁽¹⁾	2,718	2,863	+ 144	+ 5%	3,760	76%	3,760
連結経常利益	3,265	3,451	+ 185	+ 6%	4,260	81%	4,720
第一生命	2,322	2,495	+ 172	+ 7%	3,340	75%	3,850
第一フロンティア生命	403	498	+ 95	+ 24%	290	172%	290
プロテクティブ(百万米ドル)	474	349	△ 124	△ 26%	460	76%	460
TAL(百万豪ドル)	159	164	+ 5	+ 3%	180	92%	180
連結純利益⁽²⁾	1,835	1,992	+ 157	+ 9%	2,260	88%	3,510
第一生命	1,017	1,169	+ 152	+ 15%	1,460	80%	1,850
第一フロンティア生命	337	300	△ 36	△ 11%	170	177%	170
プロテクティブ(百万米ドル)	320	242	△ 78	△ 24%	310	78%	1,100
TAL(百万豪ドル)	113	103	△ 9	△ 8%	130	80%	130

(1) 米プロテクティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

連結の際には、それぞれ1米ドル=101.12円(17/3期3Q)、112.73円(18/3期3Q)、1豪ドル=84.36円(17/3期3Q)、88.17円(18/3期3Q)で円換算しています。

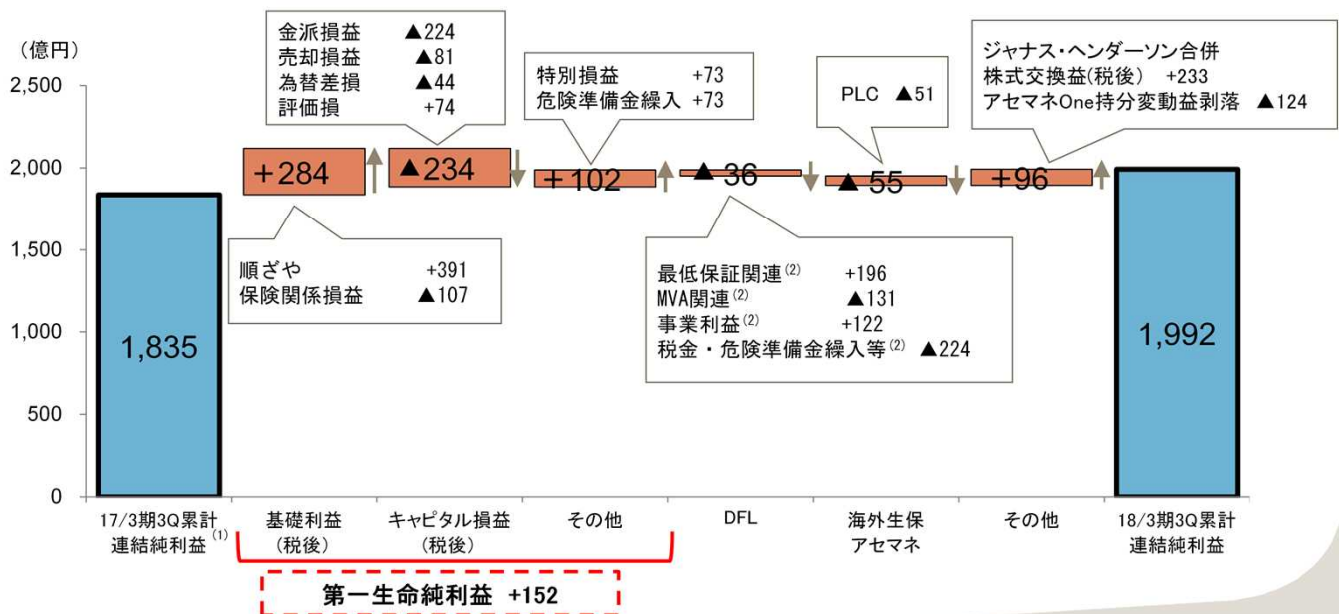
(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

5

- 連結及び主要子会社の業績概要について説明します。
- 連結経常収益は、前年同期比4,770億円の増加となりました。第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、その他グループ会社の保険料収入は好調な営業業績を反映して増加しました。なお、経常収益の増加の要因として各社における特別勘定資産運用益の増加がありますが、責任準備金の繰入で相殺されるため経常利益には影響を与えません。
- 連結経常利益は、同185億円の増加となりました。第一生命は順ぎやの改善等がキャピタル損益の減少等を上回り、前年同期比で増益に転じました。第一フロンティア生命も販売増や経済環境の改善により増益となりました。反面、海外生保事業では、前年同期に発生した特殊要因による利益押上げ効果の剥落等により、プロテクティブが減益でした。
- 親会社株主に帰属する当期純利益(連結純利益)は、同157億円の増加となりました。第一生命の増益に加え、ジャナス・キャピタルとヘンダーソン・グループの合併に係る株式交換益が233億円となり、前年同期に計上したアセットマネジメントOneの再編に係る持分変動益125億円を上回ったことが、増益となった主な要因です。第一フロンティア生命の純利益は法人税負担の増加により減益でした。第3四半期累計のグループ修正利益は1,683億円でした。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - 連結主要業績

- 第一生命は、好調な国内外株式市場等を背景に利息配当金収入を中心とした運用収益の増加等もあり、増益へ。第一フロンティア生命は、販売増に伴う危険準備金繰入の増加や、法人税負担の増加により減益。
- 海外生保はプロテクティブが前年に計上した再保険に係る利益押上げ要因の剥落もあって減益。



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。
(2) 税引前の金額を記載しています。

- 連結純利益の変動要因を主要項目別にまとめています。
- 第一生命の基礎利益中の順ざやが増加していますが、これは円安による利息配当金収入の増加等や株価上昇による投信の配当・解約益等の一時的な運用収益が計上されたもので、会社予想を上回って推移しています。
- 第一フロンティア生命は、内外の株式市場が堅調に推移したことから、最低保証リスク関連損益が改善しましたが、販売増に伴う危険準備金繰入額の増加や法人税負担の増加により減益でした。
- 連結純利益にはジャナス・ヘンダーソンの合併に係る株式交換益が特別利益として税前で335億円・税後で233億円計上されていますが、この取引の税務上の取り扱いについては、引き続き確認中です。
- 7ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

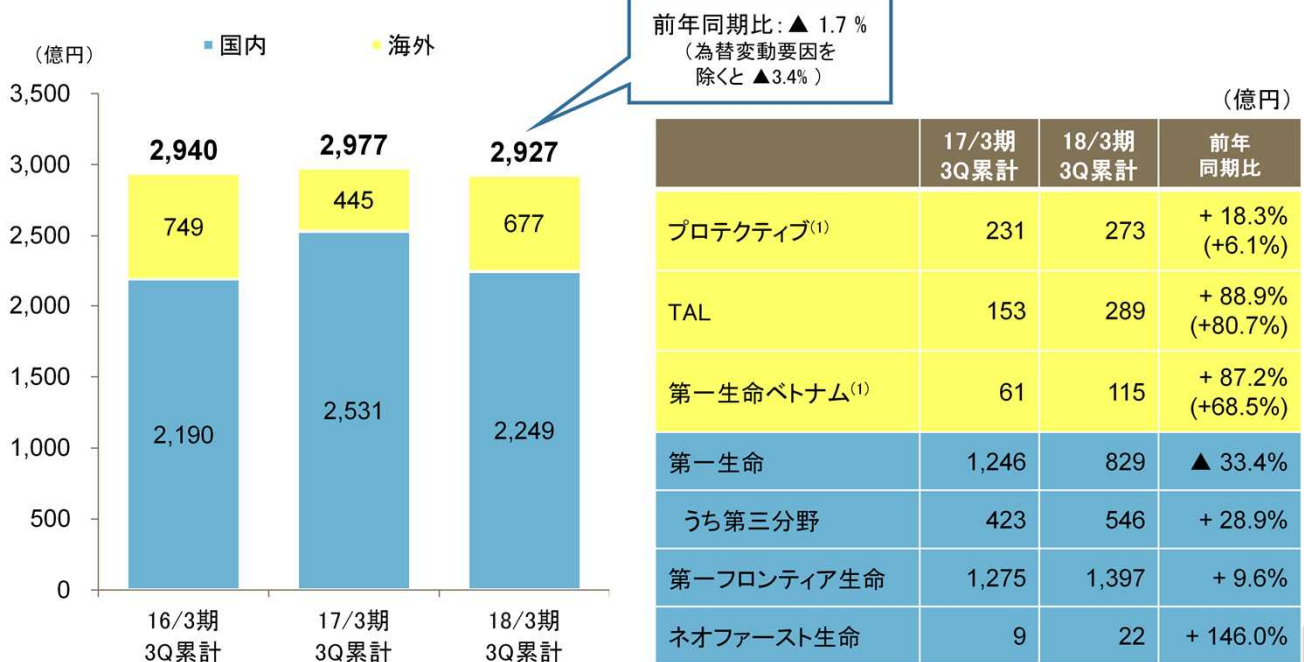


	【第一生命】 ⁽¹⁾			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾			【豪TAL】 ⁽²⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)			(百万豪ドル)			(億円)		
	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益	29,591	27,783	△6%	8,669	14,152	+63%	6,723	7,306	+9%	2,718	2,863	+5%	47,286	52,057	+10%
保険料等収入	18,937	16,986	△10%	7,238	10,769	+49%	3,973	4,013	+1%	2,473	2,635	+7%	32,451	34,908	+8%
資産運用収益	8,011	8,764	+9%	1,430	3,383	+137%	2,400	2,921	+22%	183	130	△29%	11,872	14,794	+25%
経常費用	27,268	25,288	△7%	8,265	13,654	+65%	6,249	6,957	+11%	2,559	2,698	+5%	44,021	48,606	+10%
保険金等支払金	17,180	16,294	△5%	4,215	5,141	+22%	3,540	3,553	+0%	1,690	1,871	+11%	26,412	27,122	+3%
責任準備金等繰入額	2,451	1,724	△30%	3,060	7,846	+156%	1,609	2,200	+37%	246	235	△5%	7,262	12,214	+68%
資産運用費用	1,762	2,054	+17%	541	191	△65%	348	460	+32%	32	32	△0%	2,569	2,015	△22%
事業費	3,087	3,016	△2%	404	416	+3%	581	627	+8%	504	466	△8%	4,670	4,770	+2%
経常利益	2,322	2,495	+7%	403	498	+24%	474	349	△26%	159	164	+3%	3,265	3,451	+6%
特別利益	46	2	△94%	--	--	--	0	0	+650%	--	--	--	171	338	+97%
特別損失	287	140	△51%	24	30	+23%	0	0	△28%	--	--	--	312	171	△45%
純利益 ⁽³⁾	1,017	1,169	+15%	337	300	△11%	320	242	△24%	113	103	△8%	1,835	1,992	+9%

- (1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の損益計算書の2017年3月期第3四半期累計については、2016年4月～9月の【旧】第一生命と分割準備会社の数値、2016年10月～12月の【現】第一生命の数値を合算して記載しています。
- (2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=101.12円(17/3期3Q)、112.73円(18/3期3Q)、1豪ドル=84.36円(17/3期3Q)、88.17円(18/3期3Q)で円換算しています。
- (3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

- グループ企業主要各社の決算は、ご覧の通りです。
- 8ページをご覧下さい。

新契約年換算保険料

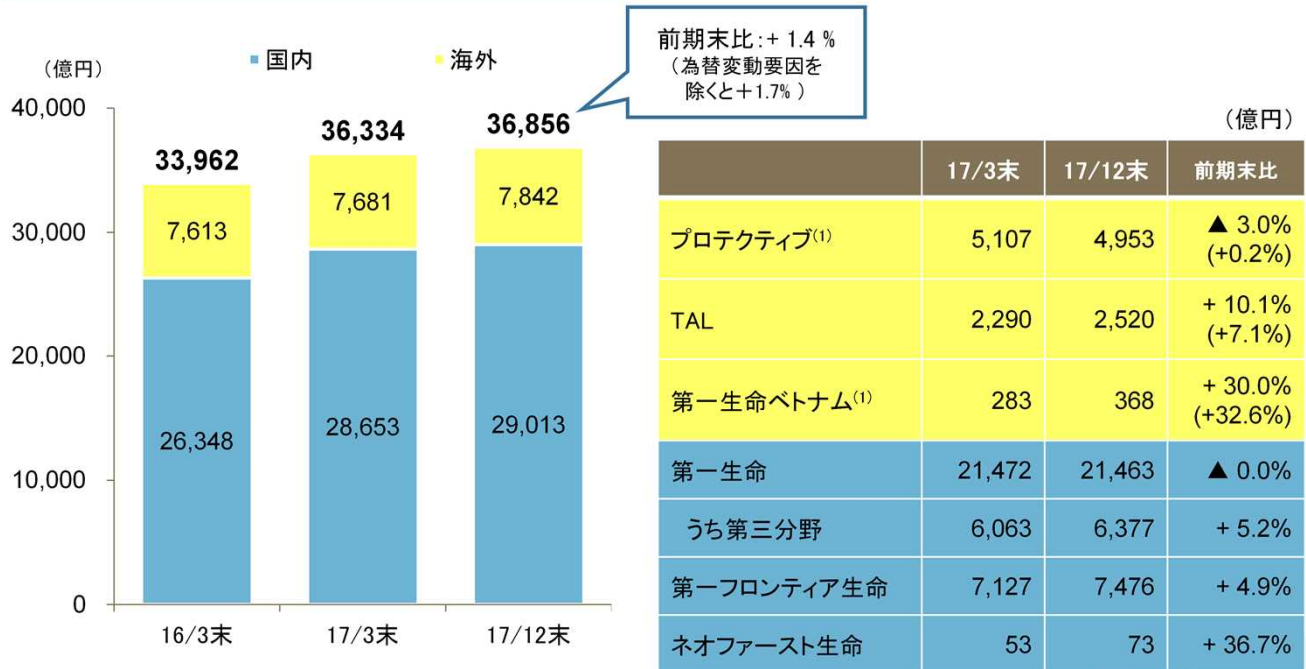


(1) ミプロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- グループの契約業績について年換算保険料をベースに説明します。
- 第一生命は、一時払終身保険の販売停止や平準払個人年金の販売減少により二桁の減少となりましたが、昨年4月の料率改定に併せて実施した商品性の改定や営業職の評価基準の調整の効果が現れ、保障性主力商品の好調な販売が継続しています。第一フロンティア生命は、外貨建年金に係る商品改定や新商品の導入効果に加え、第一生命の営業職による好調な販売を背景に着実に実績を伸ばしています。ネオファースト生命も新商品の導入効果等により好調な販売を続けており、3月からは法人向け商品を販売する予定です。詳しくはプレスリリースをご覧ください。
- 海外生命保険事業では、プロテクティブは、変額年金の販売は伸び悩んでいるものの、料率改定により定額年金の販売が拡大しました。TALは、個人保険事業では競合他社の保険料率引下げ等を背景として、一部商品の販売が減速していますが、第1四半期に団体保険事業で複数の契約を獲得したため、新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理人の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、好調が続いています。
- 以上の結果、グループ全体の新契約は同1.7%減となりました。
- 9ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料



(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- 保有契約に関する年換算保険料の動向についてご説明します。
- グループ全体の保有契約は前期末比1.4%増、為替変動要因を除けば同1.7%増とプラス成長を維持しています。
- 11ページをご覧ください。

国内生命保険事業

第一生命 財務諸表(要約)



損益計算書 (1)

(億円)

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	増減
経常収益	29,591	27,783	△1,808
保険料等収入	18,937	16,986	△1,950
資産運用収益	8,011	8,764	+752
うち利息・配当金等収入	5,644	6,178	+534
うち有価証券売却益	1,553	1,458	△94
うち特別勘定資産運用益	508	849	+341
その他経常収益	2,642	2,032	△610
経常費用	27,268	25,288	△1,980
うち保険金等支払金	17,180	16,294	△886
うち責任準備金等繰入額	2,451	1,724	△727
うち資産運用費用	1,762	2,054	+292
うち有価証券売却損	666	684	+18
うち有価証券評価損	107	3	△103
うち金融派生商品費用	4	316	+312
うち為替差損	452	514	+62
うち事業費	3,087	3,016	△71
経常利益	2,322	2,495	+172
特別利益	46	2	△43
特別損失	287	140	△146
契約者配当準備金繰入額	660	699	+38
税引前純利益	1,421	1,658	+237
法人税等合計	403	488	+84
純利益	1,017	1,169	+152

貸借対照表

(億円)

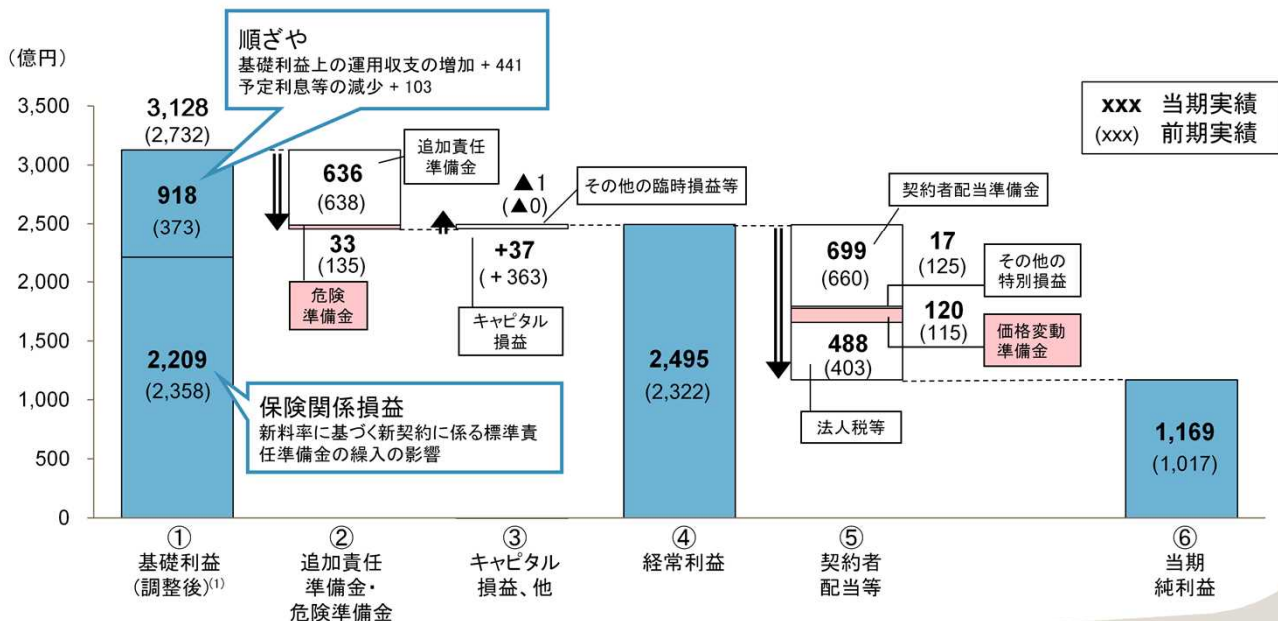
	17/3末	17/12末	増減
資産の部合計	356,866	370,014	+13,147
うち現預金・コール	5,369	6,944	+1,574
うち買入金銭債権	1,922	1,845	△76
うち有価証券	304,981	317,388	+12,407
うち貸付金	26,578	25,928	△649
うち有形固定資産	11,244	11,218	△25
負債の部合計	332,050	338,033	+5,983
うち保険契約準備金	308,647	310,006	+1,359
うち責任準備金	302,491	304,153	+1,661
うち危険準備金	5,940	5,973	+33
うち社債	4,762	4,762	-
うちその他負債	10,047	12,141	+2,094
うち退職給付引当金	3,808	3,951	+142
うち価格変動準備金	1,644	1,764	+120
うち繰延税金負債	1,298	3,511	+2,213
純資産の部合計	24,816	31,981	+7,164
うち株主資本合計	5,612	6,486	+874
うち評価・換算差額等合計	19,203	25,494	+6,290
うちその他有価証券評価差額金	19,632	25,950	+6,317
うち土地再評価差額金	△175	△179	△4

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、損益計算書の2017年3月期第3四半期累計については、2016年4月～9月の【旧】第一生命と分割準備会社の数値、2016年10月～12月の【現】第一生命の数値を合算して記載しています。

- 第一生命の要約財務諸表です。
- 12ページをご覧下さい。

第一生命業績 - 基礎利益～当期純利益の状況

- 円安による利息配当金の増加、株高による投信分配金・解約益等の計上により順ざやは大幅改善。
- 利息配当金の増加がキャピタル損益の減少を上回り、経常利益も増益。
- 保障性商品の販売増を受け、危険準備金は保険リスクに対する積立てを開始。

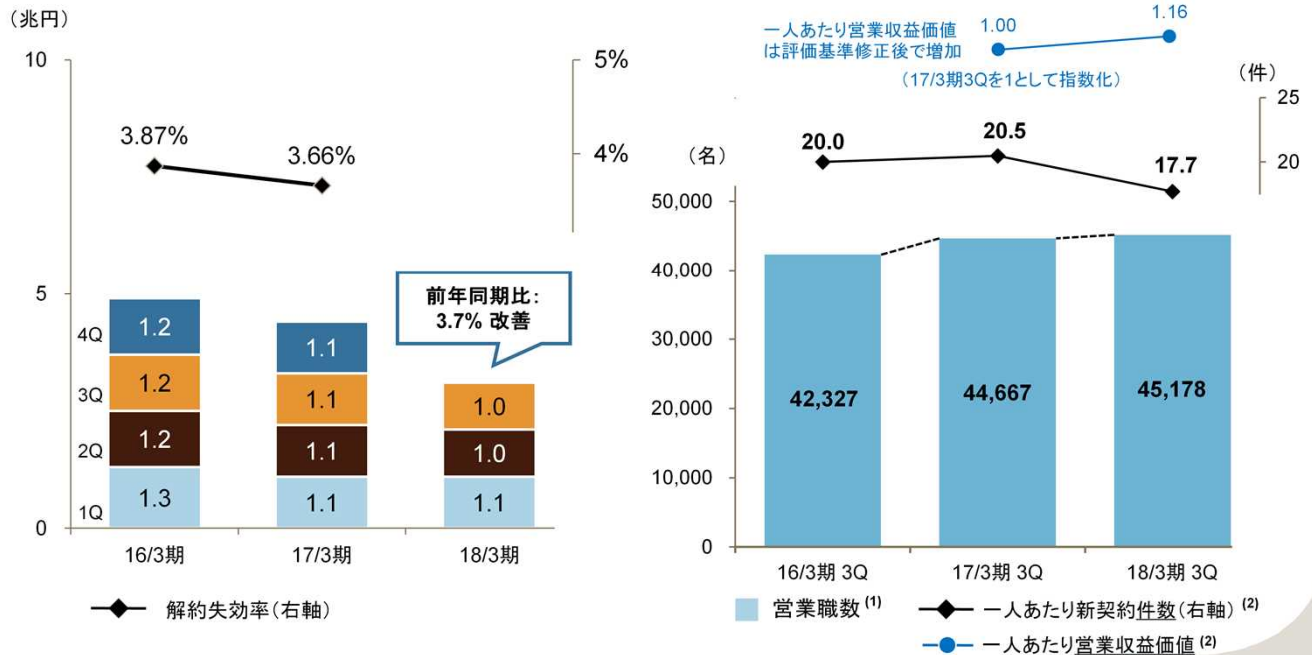


(1) 基礎利益 (調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入 (戻入) 額
 なお、今年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整 (MVA) に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

- 第一生命の業績動向を基礎利益から当期純利益への流れで説明しています。基礎利益は最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入を調整した後の数値です。
- 調整後基礎利益は前年同期に比べて順ざやが大きく改善し、保険関係損益の減少を埋め合わせて基礎利益の増加につながっています。保険関係損益の減少は、新料率に基づく新契約に係る標準責任準備金の繰入れの影響です。
- 13ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)

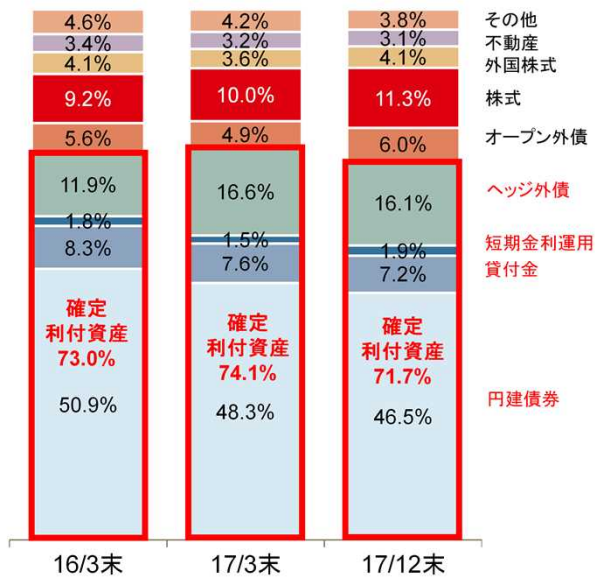
営業職数および生産性



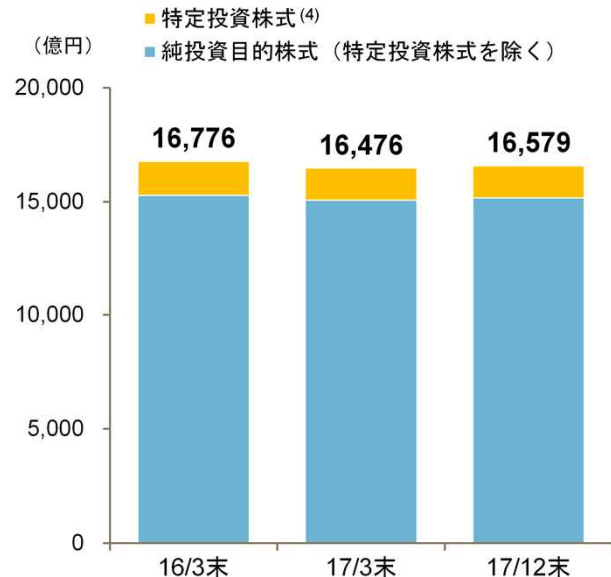
(1) 営業職については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
(2) 各期間における新契約件数(転換含む)及び営業収益価値を分子、各期間の営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。
営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した、事業費等コスト控除前の新契約価値に相当します。

- 保有契約の質、営業チャネルの規模・効率性を示しています。
- 解約失効は良好な水準が続いています。
- 営業職の生産性に関しては、個人年金等の販売が減少したため、一人あたりの新契約件数は減少していますが、保障性商品の販売増加から一人あたりの営業収益価値は前年同期比で増加しています。
- 14ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定) (1)(2)



国内株式の簿価 (3)



(1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、【旧】第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、16/3末については株式及び外国株式において持株会社体制移行の影響を調整しています。

(2) 貸借対照表価額ベース

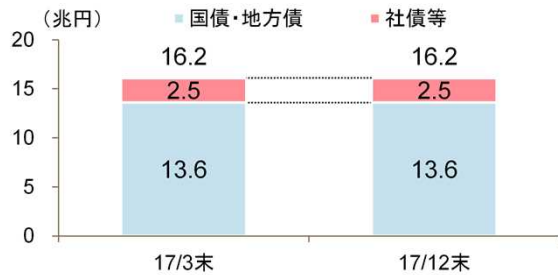
(3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

(4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)

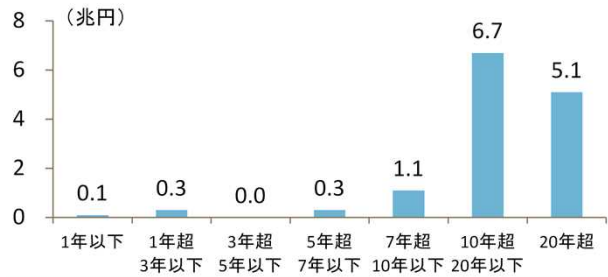
- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。内外の金利・為替の趨勢を見ながら、機動的に配分を調整しますが、17年12月末では、オープン外債への配分を増やしました。国内株式の構成比は、時価の変動を主な要因として増加しました。
- 右のグラフでは、子会社等の株式を除く国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示ししています。12月末の株式残高は、リスク削減のための売却に対して新規分野への投資が先行したため、前期末比で増加しました。通年では売却額が積み上がる見通しです。
- 15ページをご覧ください。

第一生命業績－一般勘定資産運用の状況(2) 保有債券の状況

円建債券の内訳(1)

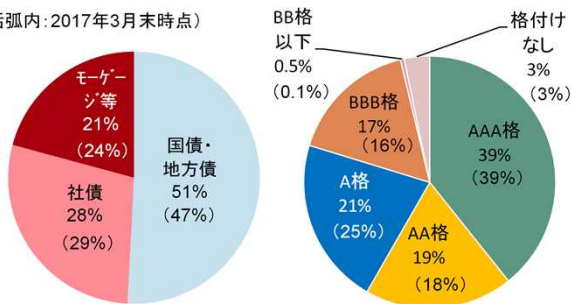


国債の残存期間別残高(2) (2017年12月末)

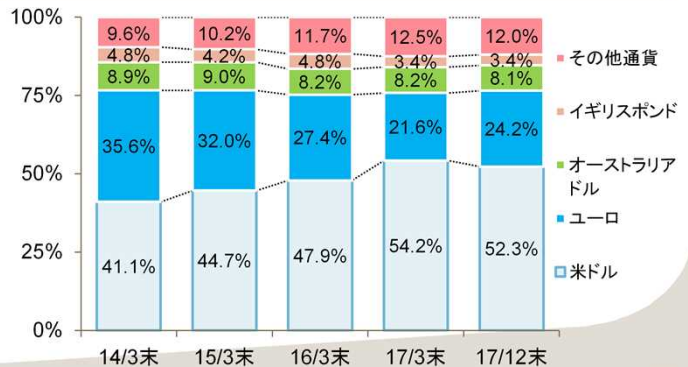


外貨建債券の内訳(2)(3) (2017年12月末)

(括弧内:2017年3月末時点)



外貨建債券の通貨別構成(2)



(1) 簿価ベース

(2) 貸借対照表価額ベース

(3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

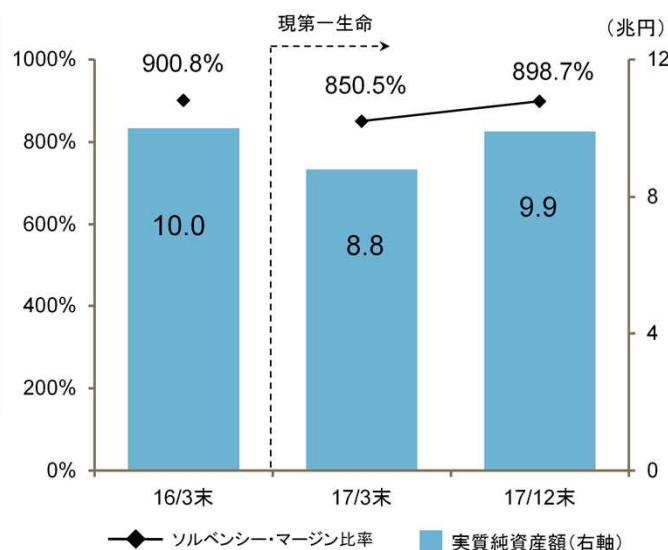
- 保有債券の状況についてもう少し詳しくご説明します。
- 外貨建債券は引き続き、信用格付けの高い債券を中心に運用しています。前期末との比較では国債への投資を高めました。
- 右下のグラフは外貨建債券の通貨別構成です。米ドルのヘッジコストが上昇する中で、ヘッジコストが相対的に安いユーロ建て債券等への投資を増やしています。
- 16ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

(億円)

	17/3末	17/12末	増減
有価証券	54,910	63,325	+8,414
国内債券	32,439	32,092	△347
国内株式	16,878	22,650	+5,771
外国債券	3,947	5,990	+2,042
外国株式	1,252	2,093	+840
不動産	1,667	2,059	+392
その他共計	56,370	65,169	+8,798

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 第一生命ホールディングスの
連結ソルベンシー・マージン比率:
2017年12月末 831.1%

- 第一生命の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。海外での株価上昇に加え、円安も進むという環境で、外国証券の含み益が増加しています。国内株式の含み益も増加していますが、リバランスによる含み益の実現もあり、国内債券の含み益は減少しています。
- 以上の結果、一般勘定資産全体の含み益は、前期末比約8,800億円の増加となりました。
- 右のグラフで示した現第一生命のソルベンシー・マージン比率は含み益の増加により898.7%と引き続き高い水準を維持しています。
- 18ページをご覧ください。

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2017年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,500 (2017年3月末: ¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2017年3月末: 2,600億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2017年3月末: 300億円)	10年国債利回り 1.3%※ (2017年3月末: 1.3%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2017年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 260億円の増減 (2017年3月末: 210億円)	ドル/円 \$1 = ¥104 (2017年3月末: ¥105)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

第一フロンティア生命財務諸表(要約)



損益計算書

(億円)

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	増減
経常収益	8,669	14,152	+5,483
うち保険料等収入	7,238	10,769	+3,530
うち資産運用収益	1,430	3,383	+1,953
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益	-	-	-
うち為替差益	-	736	+736
経常費用	8,265	13,654	+5,388
うち保険金等支払金	4,215	5,141	+925
うち責任準備金等繰入額(△は戻入)	3,060	7,846	+4,786
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	△ 5	△ 215	△209
うち危険準備金繰入額	△ 8	85	+93
うち資産運用費用	541	191	△349
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失	275	287	+11
うち為替差損	135	-	△135
うち事業費	404	416	+11
経常利益	403	498	+95
法人税等合計	41	167	+125
純利益	337	300	△36
修正利益	179	259	+80
【参考】			
純利益	337	300	△36
最低保証リスク関連損益 ⁽¹⁾	△ 160	35	+196
市場価格調整(MVA)に係る損益 ⁽²⁾	189	58	△131
事業利益	367	489	+122
危険準備金繰入・価格変動準備金繰入・税金	△ 58	△ 282	△224

貸借対照表

(億円)

	17/3末	17/12末	増減
資産の部合計	67,424	76,360	+8,935
うち現預金	1,098	1,322	+224
うち有価証券	62,149	68,857	+6,707
負債の部合計	66,321	74,864	+8,542
うち保険契約準備金	64,190	72,037	+7,846
うち責任準備金	64,098	71,935	+7,836
うち危険準備金	1,149	1,234	+85
純資産の部合計	1,103	1,495	+392
うち株主資本合計	930	1,231	+300
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△919	△618	+300

- (1) 最低保証リスク関連損益には、最低保証リスクに係る責任準備金繰入額及び同ヘッジ損益に加え、変動商品の危険保険料や最低保証に係る支払、再保険収支等が含まれます(17/3期3Q累計:108億円、18/3期3Q累計:107億円)。
- (2) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分は除いています。

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

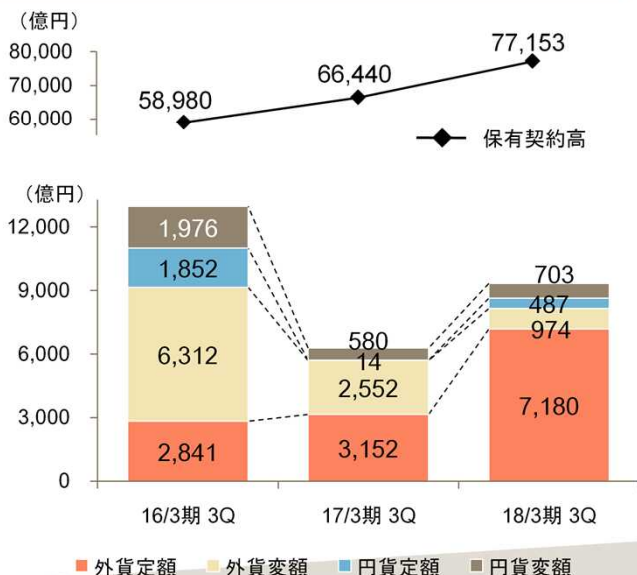
(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

- 第一フロンティア生命の要約財務諸表です。金融市場環境に応じて変動する最低保証リスクや市場価格調整に係る損益を記載しています。
- 19ページをご覧ください。

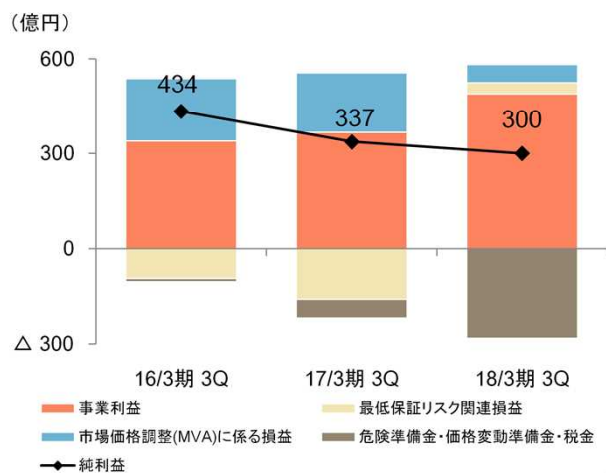
業績ハイライト

- 外貨建て定額保険の商品改定や新商品の投入により、販売が好調に推移し、保険料収入・保有契約高が増加。
- 事業利益は保有契約の拡大等により着実に増加。純利益は危険準備金繰入や法人税負担の増加により減益。

保有契約高(上段)・保険料収入(下段)



事業利益・純利益



注: 事業利益は、当期純利益から最低保証リスク関連損益、市場価格調整(MVA)に係る損益、危険準備金の繰入等を除いた基礎的な収益力を表す内部管理指標です。

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 営業業績については8ページでご説明した通りですが、左側のグラフにより詳細な商品別の販売動向を示しています。順調な販売により保有契約を着実に積み上げています。
- 右側のグラフでは純利益の変動要因を示しています。販売増に伴う事業利益の改善に加え、株高等の影響で運用収益が改善したことを受けて、最低保証リスク関連損益が収益押上げ要因になっています。市場価格調整に係る損益は、2016年末の金利上昇を受け前年同期に大きな影響を与えていますが、今四半期は落ち着いた動きになりました。
- 純利益は、外貨建商品の販売増加に伴う危険準備金の繰入増加と、前年度の期中から税務上の繰越欠損金を解消し、法人税負担が増加したこと等から減益となりましたが、業績予想を上回る高い進捗となっています。
- 次に海外生命保険事業について主要子会社の状況を説明します。21ページをご覧ください。

海外生命保険事業

米プロテクティブ財務諸表(要約)



損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	増減
経常収益	6,723	7,306	+583
保険料等収入	3,973	4,013	+40
資産運用収益	2,400	2,921	+521
その他経常収益	349	371	+21
経常費用	6,249	6,957	+708
保険金等支払金	3,540	3,553	+13
責任準備金等繰入額	1,609	2,200	+590
資産運用費用	348	460	+111
事業費	581	627	+45
その他経常費用	168	115	△52
経常利益	474	349	△124
法人税等合計	152	106	△46
純利益	320	242	△78

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	16/12末	17/9末	増減
資産の部合計	75,005	78,975	+3,970
うち現預金	350	383	+33
うち有価証券	56,237	59,741	+3,504
うち貸付金	7,784	8,157	+372
うち有形固定資産	114	114	+0
うち無形固定資産	2,937	2,856	△80
うちのれん	793	793	-
うちその他の無形固定資産	2,122	2,029	△92
うち再保険貸	161	219	+58
負債の部合計	69,533	72,847	+3,314
うち保険契約準備金	60,702	63,189	+2,487
うち再保険借	247	251	+4
うち社債	4,230	4,205	△25
うちその他負債	2,641	3,148	+506
純資産の部合計	5,471	6,127	+656
株主資本合計	6,126	6,224	+98
その他の包括利益累計額合計	△654	△96	+557

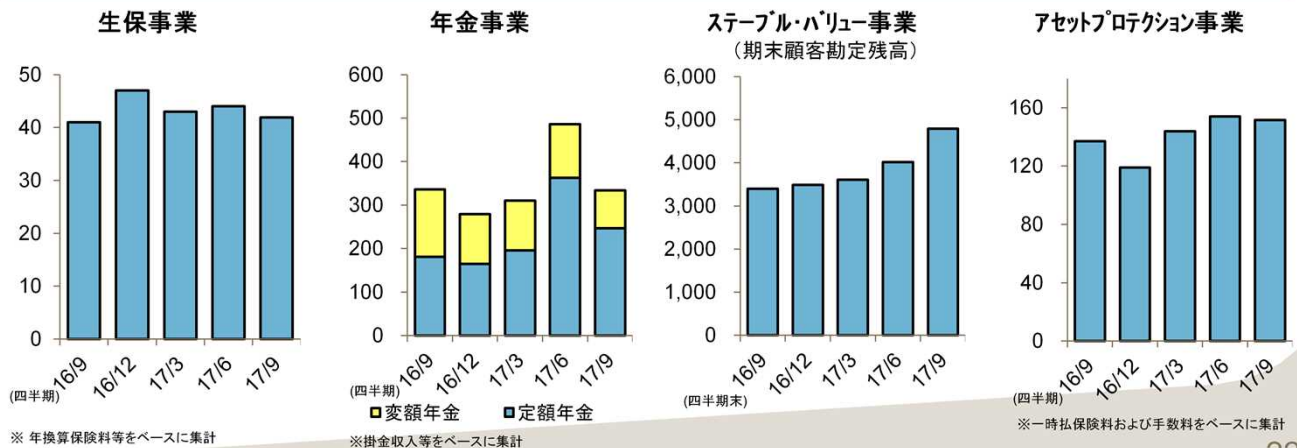
(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
 (2) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

- プロテクティブの要約財務諸表です。現地の会計方針に従って計算された勘定科目を、日本の会計基準に沿って並べ替えたものです。
- 22ページをご覧ください。

業績ハイライト

- 規制動向の影響を受けた変額年金を除き、販売は全体的に堅調に推移。
- 年金事業は減益も、ステーブル・バリュー事業において受託残高が高水準で推移したことや運用収益が改善したこと、生保事業における将来利益推計前提の変更等による利益押し上げ効果により税引前営業利益は前年同期比10%増。
- 前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益の剥落等により当期利益は減益。

営業業績(百万米ドル)



- 営業業績については、各セグメントで概ね堅調に推移しています。生保事業では、ユニバーサル保険の好調な販売が続いています。年金事業では、金融商品の販売に係る規制動向を踏まえ独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の伸び悩みが続いています。
- 23ページをご覧ください。

主要業績 (1)

セグメント別業績概況

(百万米ドル)

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年同期比	
生保事業	36.9	51.1	+ 14.2	+38.4%
買収事業	184.0	184.8	+ 0.7	+0.4%
年金事業	164.1	161.5	△ 2.6	△1.6%
ステーブルバリュー事業	44.3	74.2	+ 29.9	+67.5%
アセットプロテクション事業	16.2	19.0	+ 2.8	+17.8%
コーポレート	△ 60.2	△ 67.4	△ 7.2	+12.0%
税引前営業利益 (2)	385.5	423.4	+ 37.8	+9.8%
キャピタル損益(運用収支)	183.3	122.3	△ 60.9	△33.3%
キャピタル損益(金融派生商品損益)	△ 95.3	△ 196.8	△ 101.5	+106.5%
法人税等	△ 152.8	△ 106.7	+ 46.0	△30.2%
当期利益	320.7	242.2	△ 78.5	△24.5%

<参考>

	16/9末	17/9末
為替レート(米ドル)	101.12	112.73

【生保事業】

- ユニバーサル保険の支払増の反面、将来利益推計の前提の変更に伴う繰延新契約費の償却負担減少により増益

【買収事業】

- 見込まれていた保有契約の減少があったものの、請求が想定より少なかったことにより増益

【年金事業】

- 繰延新契約費の償却負担減の反面、即時払年金において、死亡率が想定より低く、年金支払対象契約が増加したことから減益

【ステーブルバリュー事業】

- 前年同期比で受託残高が高水準で推移したことやモーゲージ等で良好な利ざやを確保し大幅増益

【アセットプロテクション事業】

- 良好な損害率や、買収したUSワランティ・コーポレーションの貢献により増益

(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Adjusted Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

- 税引前営業利益は前年同期比約10%増となりました。ステーブル・バリュー事業で受託残高が増加していることに加え、運用収支が改善したことが主な要因です。また生保事業や年金事業において、将来利益の推計前提を見直した結果、繰延新契約費用の償却額が前年同期比で軽減されたことなどがプラスの影響を及ぼしています。年金事業は即時払年金において、年金支払対象契約が対前年で増加したことから減益となりました。
- 当期利益は、前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益が減少したことから、前年同期に比べ約25%の減益となりました。
- 次にオーストラリアのTALについて説明します。24ページをご覧ください。

豪TAL財務諸表(要約)



損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	増減
経常収益	2,718	2,863	+144
保険料等収入	2,473	2,635	+161
資産運用収益	183	130	△53
その他経常収益	61	97	+35
経常費用	2,559	2,698	+138
保険金等支払金	1,690	1,871	+181
責任準備金等繰入額	246	235	△11
資産運用費用	32	32	△0
事業費	504	466	△38
その他経常費用	85	92	+7
経常利益	159	164	+5
法人税等合計	46	60	+14
純利益	113	103	△9
基礎的収益力 (Underlying profit)	133	141	+7

貸借対照表 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3末	17/12末	増減
資産の部合計	7,178	6,013	△1,165
現預金	1,559	1,713	+153
有価証券	2,830	1,467	△1,362
有形固定資産	0	0	+0
無形固定資産	1,178	1,156	△21
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	392	370	△21
再保険貸	131	123	△7
その他資産	1,478	1,550	+72
負債の部合計	4,887	3,637	△1,249
保険契約準備金	3,525	2,312	△1,212
再保険借	290	319	+29
社債	240	240	+0
その他負債	734	638	△95
繰延税金負債	95	125	+30
純資産の部合計	2,291	2,375	+83
株主資本合計	2,291	2,375	+83
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	660	744	+83

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (基礎的収益力を除く)

- TALの要約財務諸表です。
- 25ページをご覧下さい。

業績ハイライト

- 個人保険で価格競争強まるも、団体保険で第1四半期に獲得した複数の新契約の貢献等により、保有契約年換算保険料は増加。
- 個人保険・団体保険の一部で支払は想定を上回る水準だが、料率改定や事業費の改善等により基礎的収益力は、前年同期比5%増。
- 運用収支悪化等により当期純利益は同8%減。

(百万豪ドル)

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比
純利益(A) ⁽²⁾	113	103	△8%
修正額(B)	20	37	
うち負債割引率の変化	1	0	
うち償却負担	15	14	
うち優先株配当	14	6	
その他	△10	14	
基礎的収益力=(A)+(B) (Underlying profit)	133	141	+5%

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

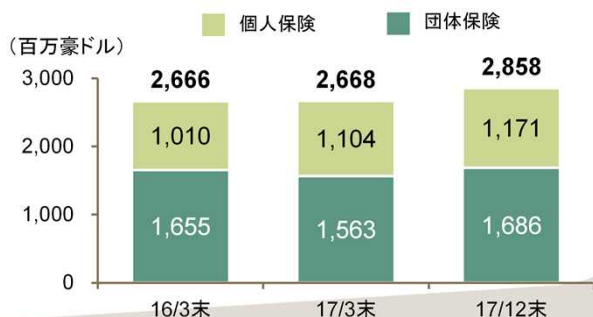
新契約年換算保険料

(百万豪ドル)

	16/3期 3Q累計	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	増減
個人保険				
新契約	107	110	104	△5
既契約増減	66	73	89	+15
小計	173	184	194	+10
団体保険				
新契約	331	5	160	+154
既契約増減	△0	△8	△26	△18
小計	331	△2	133	+136
合計	505	181	328	+146

※既契約増減は契約更新や料率改訂等に伴う既契約の年換算保険料の増減を示す

保有契約年換算保険料



- TALも営業業績については8ページでご説明した通りです。オーストラリア市場では大規模な業界再編が続いており、一部で価格競争が見られ、個人保険の新契約が伸び悩んでいます。しかし、団体保険で第1四半期に複数の契約を獲得したことで、保有契約年換算保険料は、前期末比で7%増となりました。
- 保有契約の積上がりに応じて保険料等収入が前年同期比7%増となり、経常収益の増加につながっています。オーストラリアの経済環境を背景に、所得補償保険などの支払は依然として想定を上回る水準で推移していますが、料率改定やコスト削減努力により、基礎的収益力は5%の増益を達成しました。しかし当期純利益は、運用収益が前年を下回ったこと等により、前年同期比で8%減益となりました。
- 続いて連結業績ガイダンスについて説明します。27ページをご覧ください。

業績ガイダンス

第一生命グループ業績予想 - 2018年3月期業績予想



- グループ修正利益の予想を上方修正。連結純利益は、米国の法人税減税に伴うプロテクティブの一次的利益を織り込み、大幅に上方修正。なお、当該一次的利益は、修正利益の対象外。
- 総還元性向40%を目指し、配当予想は45円を据え置き。

	(億円)			(参考)	
	17/3期	18/3期(予) ※2018/2/14 発表予想	増減	18/3期(予) ※2017/11/14 発表予想	18/3期(予) ※2017/5/15 発表予想
連結経常収益	64,567	67,150	+ 2,582	60,040	60,040
第一生命	39,467	36,630	△ 2,837	36,630	36,630
第一フロンティア生命	11,832	17,230	+ 5,397	10,120	10,120
プロテクティブ(百万米ドル)	8,873	8,710	△ 163	8,710	8,710
TAL(百万豪ドル)	3,574	3,760	+ 185	3,760	3,760
連結経常利益	4,253	4,720	+ 466	4,260	3,630
第一生命	2,818	3,850	+ 1,031	3,340	2,720
第一フロンティア生命	637	290	△ 347	290	290
プロテクティブ(百万米ドル)	594	460	△ 134	460	460
TAL(百万豪ドル)	211	180	△ 31	180	180
連結純利益 ⁽¹⁾	2,312	3,510	+ 1,197	2,260	1,790
第一生命	1,171	1,850	+ 678	1,460	1,110
第一フロンティア生命	502	170	△ 332	170	170
プロテクティブ(百万米ドル)	393	1,100	+ 706	310	310
TAL(百万豪ドル)	148	130	△ 18	130	130
1株当たり配当金	43円	45円	+ 2円	45円	45円

(参考:基礎利益)					
第一生命グループ	5,286	5,600程度	+ 313	5,200程度	4,800程度
第一生命	3,916	4,300程度	+ 383	3,900程度	3,400程度

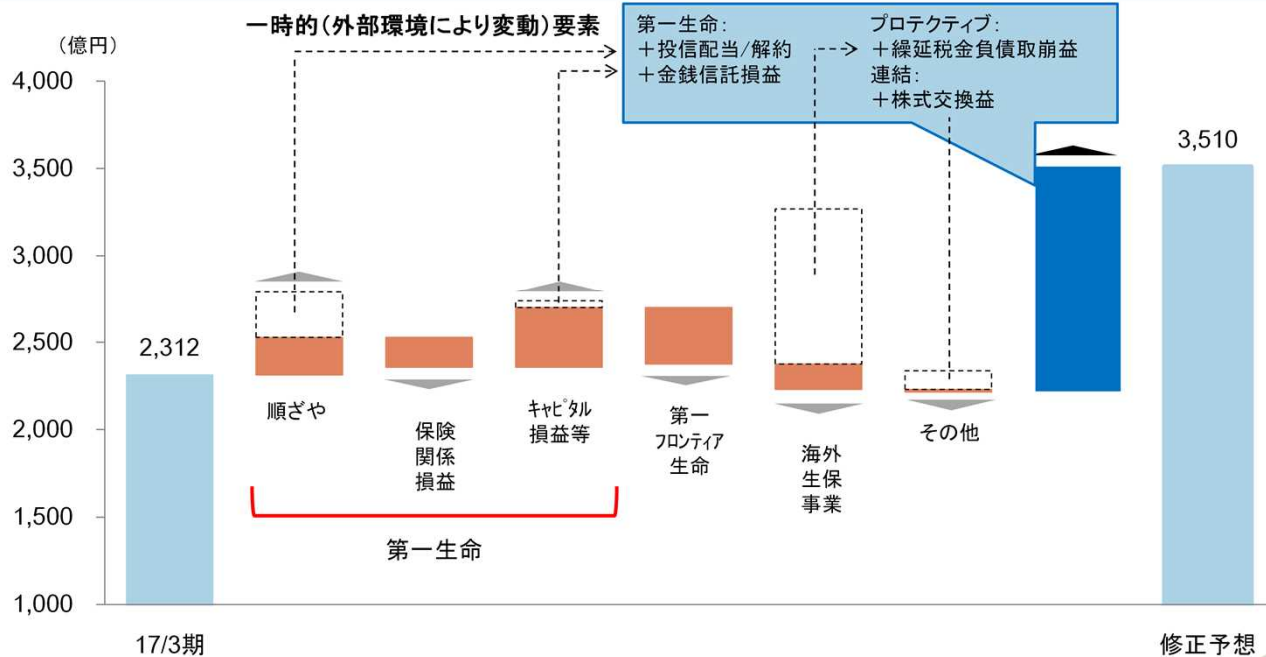
(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

27

- 昨年11月、経済環境の改善を背景に第一生命の利息配当金等収入が想定を上回って推移したため、通期予想を上方修正しました。しかし、その後も環境改善は続き、足元では株式市場が調整色を強めていますが、今後、著しい環境悪化がなければ通期業績は更なる改善が見込まれることから、グループ修正利益の予想を2,000億円程度から2,300億円程度へ上方修正しました。また米国の法人税減税に伴い、プロテクティブが繰延税金負債を取崩し、一次的利益を計上する見込みとなったことから、連結純利益も大幅に上方修正しました。
- 28、29ページに前年度実績からの変動要因分析を掲載していますが、環境に応じた投資行動に伴う運用収支の改善には、内外株価上昇に伴う投信配当など、今後も経常的に実現されるとは限らない要素も含まれています。次年度以降の業績動向を見る上でも、このような要素を考慮した上で投資判断をしていただくようお願いします。
- 株主還元については、通期決算を踏まえて判断しますので、現時点では一株当たり45円の配当予想は据え置きとします。
- 次にグループ・エンベディッド・バリューについて説明します。31ページをご覧ください。

連結純利益の増減要因分析

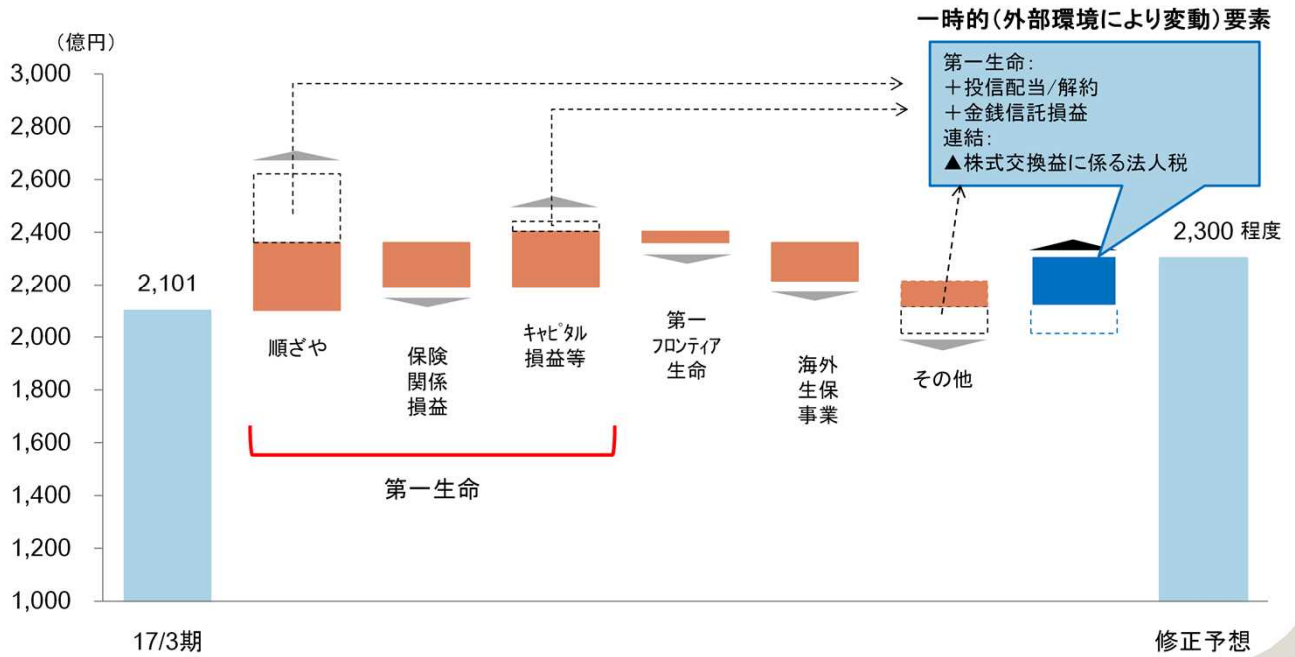
連結純利益



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

グループ修正利益の増減要因分析

グループ修正利益



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

グループEEV

- 2017年12月末のグループEEVは、株価上昇や新契約の獲得等により、9月末比で増加。

第一生命グループ(億円、試算値)

	17/9末	17/12末	増減
グループEEV	61,051	約64,500	約+3,500
対象事業(covers business)のEEV ⁽¹⁾	62,978	約66,500	約+3,600
修正純資産	65,497	約69,900	約+4,400
保有契約価値	△ 2,518	約△3,400	約△900
対象事業以外の純資産等に係る調整 ⁽²⁾	△ 1,927	約△2,000	約△100

(1) 対象事業(covers business)とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクト、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。

(2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年12月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(約12,200億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(約△14,700億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

- 2017年12月末のグループEEVは約6.4兆円となりました。新契約の獲得に加え、内外株価の上昇等の金融環境の改善により、EVは前期末に比べ約3,500億円増加しました。
- 32ページをご覧ください。

グループ各社のEEV(億円、試算値)

	17/9末	17/12末	増減
第一生命	49,749	約52,900	約+3,100
修正純資産	57,920	約61,600	約+3,700
保有契約価値	△ 8,170	約△8,700	約△600
第一フロンティア生命	3,892	約4,100	約+200
修正純資産	1,892	約2,400	約+500
保有契約価値	1,999	約1,800	約△200
	17/6末	17/9末	増減
プロテクティブ	5,867	約6,000	約+100
修正純資産	4,162	約4,400	約+200
保有契約価値	1,704	約1,600	約△100
	17/9末	17/12末	増減
TAL	2,884	約3,000	約+100
修正純資産	1,364	約1,400	約+0
保有契約価値	1,519	約1,500	約+0

【参考】現地通貨建

(プロテクティブ: 百万米ドル、TAL: 百万豪ドル)

	17/6末	17/9末	増減
プロテクティブ	5,239	約5,300	約+100
修正純資産	3,716	約3,900	約+200
保有契約価値	1,522	約1,400	約△100
	17/9末	17/12末	増減
TAL	3,260	約3,400	約+100
修正純資産	1,542	約1,600	約+100
保有契約価値	1,717	約1,800	約+0

注1: ネオファースト生命についてはEEVの再測定を行わず、2017年9月末のEEVに基づいた額としています。

注2: 第一生命ベトナムについてはEVの再測定を行わず、現地通貨ベースで2017年6月末のEVに基づいた額としています。

- グループ各社のEVをお示ししています。
- 主要子会社のEVはいずれも増加しています。
- 次のページをご覧ください。

- 商品の保障性シフトにより第一生命の新契約価値は改善。

18/3期第2四半期

18/3期第3四半期（概算値）

【第一生命】

（億円）

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	293	796	+ 503
収入保険料現価	14,606	10,432	▲ 4,174
新契約マージン	2.01%	7.64%	+5.63 ポイント

新契約価値 約1,200億円
 新契約マージン 7%半ば

- 第3四半期における第一生命の新契約価値の概算値をお示ししています。商品の保障性シフトにより、第2四半期のモメンタムを維持しています。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (4)

資産・負債の対応を考慮したEEVの再分類

第一生命グループのEEV(億円、試算値)

	17/9末	17/12末	増減
グループEEV	61,051	約64,500	約+3,500
対象事業 (covered business) のEEV	62,978	約66,500	約+3,600
修正純資産	65,497	約69,900	約+4,400
保有契約価値	△ 2,518	約△3,400	約△900
対象事業以外の純資産等に係る調整	△ 1,927	約△2,000	約△100

資産・負債の対応を考慮した再分類

	17/9末	17/12末
グループEEV	61,051	約64,500
確定利付資産以外の含み損益等 ⁽²⁾	19,369	約22,300
保有契約価値+確定利付資産の含み損益等 ⁽³⁾	25,485	約25,300
純資産等+負債中の内部留保 ⁽⁴⁾	16,196	約17,000

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



(1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

(2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。

(3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。

(4) 対象事業のEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しています。

保有契約価値+含み損益等
: 保険契約の保有により生じる将来利益

確定利付資産以外の含
み損益等⁽²⁾

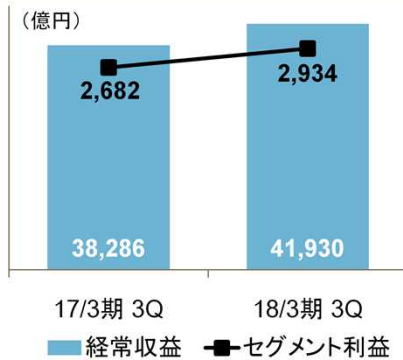
保有契約価値+確定利
付資産の含み損益等⁽³⁾

純資産等
+ 負債中の内部留保⁽⁴⁾
: 実現利益の累積額に相当

参考データ

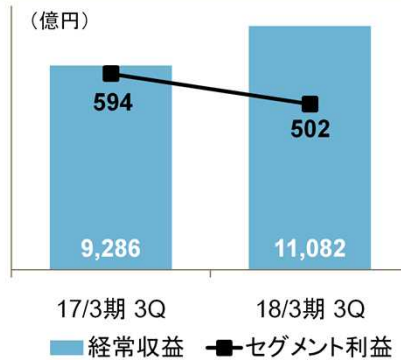
第一生命グループ業績 - セグメント別業績

国内生命保険事業



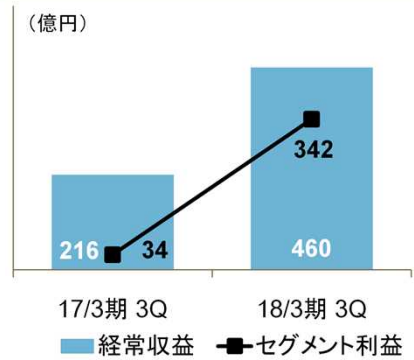
- 経常収益: 第一生命は貯蓄性商品の販売を抑制し保険料等収入が減少したものの、第一フロンティア生命における好調な販売等により増収。
- セグメント利益: 第一生命における順ざやの改善や、第一フロンティア生命における最低保証リスク関連損益の改善等により増益。

海外保険事業



- 経常収益: プロテクティブにおいて特別勘定資産運用益が増加したが、責任準備金の繰り入れで相殺され、セグメント利益への影響はなし。
- セグメント利益: プロテクティブにおいて前年同期に計上された修正共同再保険契約に係るキャピタル益の減少等により減益。

その他事業



- 第一生命ホールディングスが子会社から配当金を受け取ったことにより、経常収益、セグメント利益共に大幅増。

第一生命グループ業績 - 基礎利益の状況



	17年3月期		18年3月期	増減
		第3四半期	第3四半期	
第一生命グループ ⁽¹⁾	5,286	3,697	4,496	+798
国内保険会社	4,430	3,131	3,793	+662
うち第一生命	3,916	2,733	3,129	+395
うち第一フロンティア生命	572	440	722	+281
海外保険会社	841	574	676	+102
うちプロテクトティブ	586	389	477	+87
うちTAL	221	161	177	+16
アセットマネジメント事業	88	61	58	△3
持株会社・その他調整	△73	△69	△31	+37

経常利益等の明細(基礎利益)の開示において、以下の2項目についてはこれまで基礎利益中に含まれていましたが、キャピタル損益に含める形で19年3月期より開示様式が統一される予定です。

- ・外貨建て商品に係る為替関係損益・・・調整①
- ・一時払い年金商品等に係る市場価格調整(MVA)調整額・・・調整②

開示様式の変更に伴う影響は第一生命グループ、第一生命、第一フロンティア生命それぞれ以下の通りです。

＜第一生命グループ ⁽¹⁾ ＞		(億円)	
	17年3月期		
		第3四半期	
旧基準基礎利益	5,584	3,840	
調整①	△1	△2	
調整②	△296	△179	
新基準基礎利益	5,286	3,697	

＜第一生命＞		(億円)	
	17年3月期		
		第3四半期	
旧基準基礎利益	3,921	2,738	
調整①	△1	△2	
調整②	△3	△3	
新基準基礎利益	3,916	2,733	

＜第一フロンティア生命＞		(億円)	
	17年3月期		
		第3四半期	
旧基準基礎利益	865	617	
調整①	—	—	
調整②	△292	△176	
新基準基礎利益	572	440	

(1) 2017年3月期末より、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益、米プロテクトティブの税引前営業利益、TALの基礎的収益力(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益、関連会社の持分利益(税引前換算)等を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載しています。なお、2017年3月期第3四半期における、当該基準変更による影響額は39億円です。

第一生命グループ業績－第一生命HDの連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	17/3末	17/12末	増減
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,740	77,940	+14,200
資本金等 ⁽¹⁾	9,096	11,232	+2,135
価格変動準備金	1,746	1,897	+150
危険準備金	7,095	7,214	+119
一般貸倒引当金	7	5	△ 1
(その他の有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	23,625	32,600	+8,975
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	1,138	1,453	+314
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 273	△ 251	+22
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,269	23,075	+806
負債性資本調達手段等	7,592	7,592	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,084	△ 6,097	+987
控除項目	△ 1,718	△ 1,537	+181
その他	244	753	+508
リスクの合計額(B) $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6$	17,014	18,754	+1,739
保険リスク相当額 R_1	1,220	1,194	△ 25
一般保険リスク相当額 R_5	49	47	△ 1
巨大災害リスク相当額 R_6	20	21	+1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,920	1,996	+76
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,550	2,552	+1
最低保証リスク相当額 $R_7^{(2)}$	844	844	△ 0
資産運用リスク相当額 R_3	12,909	14,629	+1,720
経営管理リスク相当額 R_4	390	425	+35
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	831.1%	+81.9%

- (1) 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
(2) 標準的方法を用いて算出しています。

上場会社単体としての2018年3月期業績予想

- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、営業費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2018年3月期の業績予想は以下の通りです。



第一生命ホールディングス(持株会社)

(億円)

	17/3期 2016年10月1日～2017年3月31日	18/3期(予)
営業収益	218	590
経常利益	162	450
当期純利益	171	410

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。